

気候関連のリスクと機会への取り組み

日立は、気候変動に関する「リスク」と「機会」を重要な経営課題と認識しています。「リスク」と「機会」を検討するためのガバナンスとしては、気候変動にかかわるグローバルな法規制や政策動向を踏まえ、気候変動のリスクを最小化し、機会を生かす事業戦略を立案するために、執行役社長兼CEOを議長、経営層をメンバーとする「サステナビリティ戦略会議」を設置しています。

2017年には、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)により、企業のリスクと機会についての情報開示を求める提言が公開されました。日立は、2018年6月にTCFDへの賛同を表明し、TCFDの要請に基づいた情報開示を進めています。日立では、環境関連のリスクと機会の認識について、グローバルでの新たな要請であるTCFDの分類に合わせて、気候関連のリスクを①低炭素経済への移行に関連したリスク、②気候変動の物理的影響に関連したリスクに分類し、検討を進めています。機会については、日立の提供する製品・サービスの省エネルギー化により低炭素社会の構築に貢献していくことが大きな機会であると位置づけ、今後もその拡大に向けた議論を進めていきます。

低炭素経済への移行リスク

政策および法規制

炭素税や燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引などについては、各国・地域の制度・規制の遵守に加え、今後も新設や強化が進む可能性があり、経営コストに直結するリスクと想定しています。

日立はこれらのリスクに対して、生産の効率化や省エネルギー化を進めることにより、コスト負担の軽減や最小化を図っており、2017年度は約54億円の省エネルギー投資を行いました。また、製品のエネルギー効率の基準や規制は、基準値を満たしていない場合、市場での販売機会を失うリスクになるため、既存の規制や基準の遵守を徹底するとともに、常に法規制動向の把握に努め、政策立案の機会などにも参画しています。

技術

日立のバリューチェーン全体の中で多くを占める、販売した製品・サービスの使用に伴うCO₂排出量を削減していくには、製品・サービスのさらなる省エネルギー化を実現する技術が必須です。

そのため、日立では、製品・サービスの設計・開発段階において「環境配慮設計アセスメント」を適用することで、ライフサイクルの各段階におけるさまざまな環境側面を評価し、環境に与える負荷の低減を図っています。さらに、長年取り組んできた幅広い社会インフラの技術をOT(制御・運用技術)やITと組み合わせることで、最適なソリューションを提供し、事業機会の創出につなげています。

市場・評判

気候変動問題への企業の取り組み姿勢に対するステークホルダーからの評価や、気候変動対策を重要視するなどの市場の価値観の変化は、お客様の製品・サービス選択の意思決定に影響し、事業継続のリスクになる可能性があります。日立はバリューチェーンにおけるCO₂排出量を2010年度比で2030年度に50%、2050年度に80%削減する環境長期目標を掲げ、省エネルギー投資による高効率設備・機器への更新、デジタルライゼーションによる生産の効率化を進めています。

気候変動の物理的影響に関連したリスク

急性・慢性

気候変動による物理的リスクには、台風や洪水などの激化による急性リスク、海面上昇や長期的な熱波の原因になり得る気候パターンによる慢性リスクがあります。グローバルに事業拠点を置いている日立にとって、台風の大型化や降水量の増加など、気候変動の影響と考えられる気象現象による災害は事業継続のリスクになると考えています。

これらのリスクに対しては、工場新設時に洪水被害を念頭に置いて立地条件や設備の配置などを考慮するほか、災害発生時の対策を取り決めた「日立グループBCP策定のためのガイドライン」を活用し、リスクの軽減に努めています。

気候関連の機会

資源の利用効率

日立は、廃棄物の発生抑制や再生利用などにより資源の効率的な利用を推進しています。また、天然資源の効率的で持続可能な利用を図るため、省資源設計や生産プロセスでの改善などにより、天然資源投入量の最小化に向けた取り組みも推進しています。

エネルギー源

日立は、工場やオフィスにおいて、再生可能エネルギーを積極的に活用しています。工場では、生産ラインのエネルギー使用状況を把握・管理し、蓄電池を活用することで、発電量の変動が大きい太陽光発電設備から供給される電力を有効に利用しています。また、再エネクレジットの導入を推進するとともに、インターナルカーボンプライシングや、自家消費型太陽光発電の導入拡大を進めています。オフィスにおいても、照明や空調設備の高効率化を進めるとともに、エネルギーの見える化やBEMS*による建屋全体のエネルギー使用量の最適化を行っています。事業においては、風力発電などによる再生可能エネルギーなどを積極的に提供することで、事業機会の創出につなげています。

* BEMS: Building and Energy Management System (ビル・エネルギー管理システム)のことで、ビルの室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのシステム

製品およびサービス・市場

気候変動の緩和および適応への貢献が期待できる革新的な省エネルギー技術を有する製品・サービスの提供を拡大することは、市場価値や収益増大の機会を創出することにつながると考えています。エネルギーを使う製品を多く扱う日立にとって、気候変動問題の解決への貢献は、製品・サービスの効率向上による低炭素化が重要になります。そのため日立は、高効率プロダクトや低炭素エネルギーの開発・普及、環境負荷の削減に寄与する革新的なデバイス・材料の開発を推進しています。2017年度は、研究開発全体で3,329億円の投資を行っています。

また、気候変動問題への企業の取り組み姿勢は、ステークホルダーからの評価や、お客様の製品・サービス選択の意思決定に影響するため、製品のエネルギー効率の基準や規制を満たすだけでなく、基準値を上回る省エネルギー性能の製品・サービスのさらなる開発・提供により、お客様に選ばれる機会を増やすことをめざしていきます。

レジリエンス

日立の主要な工場においては、停電発生時などでも再生可能エネルギーや蓄電池の活用によって重要な機能を維持できるように対策を講じています。

事業においては、各国・地域において増加する自然災害対策のため、防災ソリューションを提供することで貢献しています。日立は、長年培ってきた高度なITを活用して、生活情報や天候などの自然情報や、社会インフラシステムの稼働情報などを分析・評価する、気候変動への適応に資するさらなるソリューションの提供を推進していきます。